

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第31期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社
【英訳名】	JAPAN ELEVATOR SERVICE HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 C E O 石田 克史
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目3番13号
【電話番号】	03(6262)1638
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 C F O 経営管理本部長 今村 公彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目3番13号
【電話番号】	03(6262)1625
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 C F O 経営管理本部長 今村 公彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 中間連結会計期間	第31期 中間連結会計期間	第30期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (百万円)	19,887	23,264	42,216
経常利益 (百万円)	3,031	3,946	6,851
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,930	2,522	4,515
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,971	2,583	4,573
純資産額 (百万円)	14,135	17,140	16,789
総資産額 (百万円)	29,676	33,637	32,539
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	21.68	28.32	50.71
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	21.60	28.22	50.53
自己資本比率 (%)	47.0	50.1	50.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,555	2,375	5,280
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,693	738	2,841
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,578	1,357	2,529
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	1,253	2,180	1,875

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第31期中間連結会計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第30期中間連結会計期間及び第30期についても百万円単位に変更しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社グループはメンテナンス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、景気動向は緩やかに回復しているものの、ウクライナ情勢の長期化や円安の進行に伴う物価上昇等の影響により、依然として先行き不透明な状況にあることから、企業の経費削減ニーズは今まで以上に高まると予想されております。

エレベーター等のメンテナンス業界においては、マンションストック戸数は順調に増加を続けていること及びオフィスビルの供給量の増加等に伴い、市場は緩やかな拡大傾向にあります。

このような市場環境の下、当社グループは、独立系メンテナンス会社への契約切り替えによる企業のコスト削減ニーズに応えるため、全国展開体制の更なる整備、人材獲得・育成による品質安全強化、営業体制の強化を行ってまいりました。また、前連結会計年度に兵庫県宝塚市にJES Innovation Center Kansai（通称 JIK）を竣工いたしました。JIKの竣工により、部品を迅速かつ安定的に供給できる体制の構築、リニューアル供給能力の強化等西日本エリアにおけるサービス品質の更なる向上を目指してまいります。

保守・保全業務については、保守契約台数が堅調に推移し、当中間連結会計期間の保守・保全業務の売上高は14,691百万円（前年同期比16.6%増）となりました。リニューアル業務については、事業拡大に備えた営業体制の強化や部品供給停止物件の提案強化等により、当中間連結会計期間のリニューアル業務の売上高は7,822百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は23,264百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は3,926百万円（前年同期比30.6%増）、経常利益は3,946百万円（前年同期比30.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,522百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1,098百万円増加し、33,637百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が1,146百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末より747百万円増加し、16,496百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より351百万円増加し、17,140百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益を2,522百万円計上したことにより増加した一方で、配当金の支払により2,226百万円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前中間連結会計期間に比べ927百万円増加し、2,180百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果獲得した資金は2,375百万円（前年同期は2,555百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益3,942百万円、減価償却費756百万円等の増加要因に対し、棚卸資産の増加額1,261百万円、法人税等の支払額1,500百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は738百万円（前年同期は1,693百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出581百万円、無形固定資産の取得による支出237百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は1,357百万円（前年同期は1,578百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,600百万円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出1,499百万円、配当金の支払額2,226百万円等の減少要因によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は239百万円（資産計上分含む）であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	224,000,000
計	224,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,067,200	89,067,200	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	89,067,200	89,067,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日 ~2024年9月30日	-	89,067,200	-	2,493	-	2,450

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社KI	東京都港区虎ノ門1丁目23番2号	19,622	22.03
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	12,392	13.91
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	9,190	10.31
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,802	5.39
CEPLUX-COLUMBIA THREADNEEDLE (LUX) I (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	31 ZA BOURMICH L-8070 BERTRANGE LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,488	2.79
JP MORGAN CHASE BANK 385839 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,774	1.99
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目4番5 号)	1,747	1.96
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,463	1.64
CITIBANK UK LIMITED AS DEPOSITARY FOR ABRDN OEIC II- ABRDN GLOBAL SMALLER COMPANIES FUND (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB UNITED KINGDOM (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,430	1.60
BNYMSANV RE MIL RE FSI ICVC-ST IV ASIA PAC AND JN SU FD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	FINSBURY CIRCUS HOUSE, 15 FINSBURY CIRCUS LONDON EC2M 7EB (東京都千代田区丸の内1丁目4番5 号)	1,330	1.49
計	-	56,242	63.14

(注) 1. 当中間会計期間末現在における上記信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 2024年4月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ワサッチ・アドバイザーズ・エルピーが2024年4月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ワサッチ・アドバイザーズ・エルピー	アメリカ合衆国 84108 ユタ州 ソールト・レーク・シティ、ワ カラ・ウェイ 505番3階	4,635,553	5.20

3. 2024年5月22日付で野村證券株式会社より公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2024年5月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
NOMURA SINGAPORE LIMITED	10 Marina Boulevard #36-01 Marina Bay Financial Centre Tower 2 Singapore 018983	103,470	0.12
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	42,166	0.05
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1 号	3,420,500	3.84

4. 2024年7月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書及び2024年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の訂正報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者3社が2024年6月28日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書及び訂正報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アン ド・マネージメント・カンパ ニー	アメリカ合衆国カリフォルニア 州、ロスアンジェルス、サウス ホープ・ストリート333	6,581,000	7.39
キャピタル・インターナシヨ ナル株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目2 番3号 丸の内二重橋ビル	341,100	0.38
キャピタル・インターナシヨ ナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア 州 90071、ロスアンジェルス、 サウスホープ・ストリート333	138,500	0.16
キャピタル・インターナシヨ ナル・エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーヴ1201、プ ラス・デ・ベルグ3	102,700	0.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,045,500	890,455	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 12,100	-	-
発行済株式総数	89,067,200	-	-
総株主の議決権	-	890,455	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目3番13号	9,600	-	9,600	0.01
計	-	9,600	-	9,600	0.01

(注) 上記の自己名義所有株式数には、単元未満株式87株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

(2) 当社の中間連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当中間連結会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,184	2,448
受取手形、売掛金及び契約資産	6,439	5,929
原材料及び貯蔵品	4,243	5,390
その他	723	1,041
貸倒引当金	16	15
流動資産合計	13,575	14,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,256	6,187
工具、器具及び備品(純額)	4,618	4,686
その他(純額)	1,737	1,778
有形固定資産合計	12,612	12,653
無形固定資産		
のれん	2,093	1,967
その他	2,330	2,348
無形固定資産合計	4,424	4,315
投資その他の資産		
その他	1,970	1,906
貸倒引当金	43	32
投資その他の資産合計	1,926	1,873
固定資産合計	18,963	18,842
資産合計	32,539	33,637
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,616	1,808
短期借入金	3,535	3,313
1年内返済予定の長期借入金	2,274	2,512
未払法人税等	1,788	1,675
賞与引当金	948	965
その他	2,811	2,516
流動負債合計	12,974	12,792
固定負債		
長期借入金	903	1,766
退職給付に係る負債	1,287	1,345
資産除去債務	445	453
その他	138	138
固定負債合計	2,774	3,704
負債合計	15,749	16,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,493	2,493
資本剰余金	2,576	2,570
利益剰余金	11,591	11,886
自己株式	13	13
株主資本合計	16,647	16,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
為替換算調整勘定	69	54
退職給付に係る調整累計額	44	40
その他の包括利益累計額合計	112	93
非支配株主持分	254	297
純資産合計	16,789	17,140
負債純資産合計	32,539	33,637

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	19,887	23,264
売上原価	12,512	14,426
売上総利益	7,374	8,838
販売費及び一般管理費	4,369	4,912
営業利益	3,005	3,926
営業外収益		
保険解約返戻金	19	19
受取賃貸料	13	18
その他	23	23
営業外収益合計	56	61
営業外費用		
支払利息	11	16
為替差損	3	8
その他	15	16
営業外費用合計	30	40
経常利益	3,031	3,946
特別利益		
固定資産売却益	3	3
負ののれん発生益	2	-
特別利益合計	5	3
特別損失		
固定資産除却損	0	5
その他	0	1
特別損失合計	1	7
税金等調整前中間純利益	3,036	3,942
法人税、住民税及び事業税	1,108	1,365
法人税等調整額	29	16
法人税等合計	1,079	1,381
中間純利益	1,956	2,560
非支配株主に帰属する中間純利益	26	38
親会社株主に帰属する中間純利益	1,930	2,522

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,956	2,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	9	19
退職給付に係る調整額	4	4
その他の包括利益合計	14	22
中間包括利益	1,971	2,583
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,935	2,540
非支配株主に係る中間包括利益	35	42

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,036	3,942
減価償却費	676	756
のれん償却額	134	133
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	12
賞与引当金の増減額(は減少)	39	16
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40	64
支払利息	11	16
負ののれん発生益	2	-
固定資産売却益	3	3
固定資産除却損	0	5
保険解約返戻金	19	19
売上債権の増減額(は増加)	533	536
棚卸資産の増減額(は増加)	577	1,261
未収入金の増減額(は増加)	370	22
仕入債務の増減額(は減少)	279	192
未払消費税等の増減額(は減少)	97	156
その他	35	341
小計	3,576	3,892
利息及び配当金の受取額	3	0
利息の支払額	11	16
法人税等の支払額	1,012	1,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,555	2,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	10
有形固定資産の取得による支出	1,251	581
無形固定資産の取得による支出	302	237
保険積立金の解約による収入	53	44
敷金及び保証金の差入による支出	25	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	122	-
その他	45	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,693	738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,308	221
長期借入れによる収入	2,400	2,600
長期借入金の返済による支出	1,147	1,499
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	1,513	2,226
その他	8	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,578	1,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	24
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	702	304
現金及び現金同等物の期首残高	1,955	1,875
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,253	2,180

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	1,419百万円	1,542百万円
賞与引当金繰入額	290	345

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	1,486百万円	2,448百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	233	268
現金及び現金同等物	1,253	2,180

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,513	17	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,226	25	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、メンテナンス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	売上高
保守・保全業務	12,599
リニューアル業務	6,616
その他	670
顧客との契約から生じる収益	19,887
その他の収益	-
外部顧客への売上高	19,887

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	売上高
保守・保全業務	14,691
リニューアル業務	7,822
その他	750
顧客との契約から生じる収益	23,264
その他の収益	-
外部顧客への売上高	23,264

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	21円68銭	28円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,930	2,522
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,930	2,522
普通株式の期中平均株式数(株)	89,058,207	89,057,606
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	21円60銭	28円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	311,453	314,697
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三木 練太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。